

極 秘
無 期 限
評 価 内 号

秘密指定解除
外交記録・情報公開室

日米首脳会談録

平成5年4月

北米第一課

4月1-6日に行われた宮澤総理とクリントン大統領との日米首脳会談の概要は以下の通り。

I. テタテート（米側、レーク国家安全保障担当補佐官、日本側、佐藤北米局長同席）

1. ロシア

(総理) お会いできて大変嬉しい。会談を楽しみにしていた。

先般の対口支援東京会議においては、アメリカ代表团には大変協力して頂いた。米国が会議の基調を正しい方向に設定してくれたことが、多いに助けとなった。

(大統領) 会議の結果に満足している。主催者として貴総理が成されたことを高く評価する。

ロシア状況は困難であるが、我々は成すべきことをしていかななくてはならない。

(総理) 対口支援で米国の援助額についていくのは大変難しい。

(大統領) あなたは、大きな額を出された (you did a lot)。自分は日本の支援額に強く印象付けられた。

(総理) 貴大統領がヴァンクーヴァーで、エリツィン大統領に対してして下さったことに感謝したい。

モスクワはその後、コズィレフ外務大臣を日本に送ってくれた。エリツィン大統領はコズィレフ外相に対し、会議より早めに訪日してエリツィン訪日について自分や武藤外務大臣と話し合うように指示を出した。

貴大統領がヴァンクーヴァーで日本のために話して下さったことが、エリツィンの気持ちを変えて、コズィレフ外相をしてエリツィン訪日の準備に取りかからせることにしたと思う。

ロシア側は訪日の時期について、5、6月ということも言っていた

が、6月には皇太子殿下の御婚礼があるので、5月の遅めが良いということを提案し、エリツィン大統領の返事を待っているところである。

エリツィン大統領が来日すれば、自分と外務大臣とで、同大統領と幅広い話しをすることができる。

そういう認識の下に自分はコズィレフ外相に対して、シナリオを一緒に作ることを提案した。長期的な計画を示すコミュニケを作りたいと思っている。そうすることによって、エリツィン大統領が訪日しやすいようにしたいと思っている。

(大統領) エリツィン大統領は、選挙 (election: 発言のまま) の後にはより大きな行動の自由を得るだろう。

(大統領より同席のレーク補佐官に対して、選挙の期日を聞いたのに対しレーク補佐官より、エリツィン大統領が選挙を行うかどうかまだ判らないと述べた。)

(大統領) エリツィン大統領は、ロシアから帝国主義の痕跡を全て取り除こうと考えている。いくつかの共和国からも撤兵をしようとしている。

エリツィン大統領はこうしたことについて、自分に非常にオープンに話をした。

その関連でエリツィン大統領は、軍人に住宅を確保しようとしている。この問題については、外から支援することが大事で、G7以外の国からも支援できれば良いと思う。

東京会議は素晴らしかった (wonderful)。国務、財務両長官とも日本に感謝している。

(総理) 自分もあの二人に感謝している。

国民投票の状況は厳しいが、我々の誰もが、有権者の50%の支持を得ることは期待できない。投票の50%を得れば十分である。

(大統領) 問題はロシア国民をしてエリツィン大統領が十分な支持を得たと考えさせるために、どれだけの得票を得たら良いかということである。有権者の50%と投票の50%の間で、何処まで有権者の50%に近い方向にもっていけるかが鍵である。

(総理より、投票総数の5割に達しない場合にはどうなるのか、との質問があり、レーク補佐官より、何をもって無効とするかについては二つの解釈があり、議会とエリツィン側とで対立しているとの説明があった。)

2. 日米関係

(大統領) 日米両国は長い時間をかけてパートナーシップを構築してきた。

安全保障面でのコミットメントについては自分は強く支持している。しかし、我々は経済面で難しい問題を抱えている。これらについて短期間 (over night) で解決することは到底できそうにない。その関連で自分は二つのことを提案 (suggest) したい。

その一つは、もしか総理の同意が得られれば、サミットの際の日米会談を含めて年に2回は我々が会うことにしたいということである。日米関係は最も重要な二国間関係である。また、我々が年に2回会うことによって、他の国々 (the rest of the world) や夫々の国民に対して、我々がこの二国間関係を重視しているというシグナルを送ることができる。会う場所については、ワシントンでも東京でも、或いはお互いに都合の良いその他の場所でも良いと思う。

更に、我々二人がそうすることによって、我々の後継者達のために先例を作ることにもできる。これからの20年間に我々は大変な挑戦に直面することになる。政治面でも安全保障面でも、そしてまた、環境の分野でも、二国間やグローバルな問題に直面することになる。

第二の提案 (proposal) は構造的な問題やセクターの問題について対処するための枠組み (framework) を作ることである。これまでも日米両国ははいくつかの深刻な問題について議論を重ねてきた。スーパーコンピューター、GATTにおける農業問題、エレクトロニクス、航空等である。

(注：これ以外にクリントン大統領が言及した分野があったか否かについては、米側ノートテーカーに確認することとしているが、報道関係者に対するブリーフィングのためにレーク首席補佐官及びカッターNEC次長と打ち合わせた際に先方が述べたことは、日頃クリントン大統領が口癖のように挙げるのはスーパーコンピューター、コンピューター、半導体、自動車、自動車部品、農業、ミニバンの7分野の由。なお、この打合せの席上、佐藤、小倉両局長とレーク、カッター両名との間で「会談の席上でクリントン大統領が個々の問題に言及したのは、米側が協議のための「枠組み」を提案するに至った背景となっている米側の問題意識を説明したものであって、これから日米間で相談

していく「枠組み」が対象とすべき問題として提示したことではない」という点を確認しておいた。)

自分は日米関係が自由貿易か保護主義かといった文脈のみで論じられるような状況に陥るようにはしたくない。現実はもっと複雑である。例えば、自分も思ってもみなかったことではあるが、日本においてすら、経済成長を維持することが難しくなっている。全ての豊かな国が問題を抱えている。ドイツやアメリカで失業率は7%台となっており、他のヨーロッパの国ではもっと高い失業率になっている。これらの国々で経済成長を確保することは大変大きな挑戦である。

開発途上国の経済成長を促すことも大事であり、米国はGATTに反しないように、そしてまた、日本を差別しないようにしながらメキシコとの間で協力関係を深めていこうとしている。

構造的な貿易赤字を崩す(unlock)だけでは十分ではない。何らかの前進を示す必要がある。

我々はラテンアメリカの国々にも働きかけようとしている。そしてまた、成長がテクノロジーの分野にまで及ぶようにしようとしている。

今新たに緊急性を帯びている問題は、我々の二国間の貿易問題である。日米関係の安全保障の側面については、自分はここで貴総理に対し、我々のコミットメントを再確認することができる。また、グローバルな問題についての協力の側面では、ロシア問題についての日米協力が最近の典型的な例である。問題は、経済の側面であるが、この問題は措置する(fix)ことによって、我々は、全体として、日米関係が正しい方向に進んでいると感じることができる。

(総理) 第一の点について、自分としても喜んで年に2回会うこととした。今回自分が訪米したので、サミット以外の会談としては次は貴大統領が訪日する番になるが、場所については弾力的に考えて、また自分がワシントンに来ても良い。

偏った貿易不均衡については、自分が貴大統領の立場にあれば同じことを考えると思う。我々(日本)としても、このしつこい

(nagging)問題に対処してきており、若干の成果も上がっている。

1987年から90年の間はそうであった。プラザ合意で円が高くなり、85年9月の当時は1ドル=240円であったものが、直ちに200円になり、86年の夏には150円にまでなった。この急激な

円高は、日本の産業を難しい局面に立たせたが、日本の企業家達は懸命な努力をしてこれを切り抜けた。その間、自分が大蔵大臣当時に取り仕切った600億ドル規模の刺激策は景気の回復につながり、貿易不均衡の幅も狭まり始めた。この間、アメリカの対日輸出は70%伸び、日本の対米輸出の伸び率は20%以下に留まった。ところが、ここに至るまでの景気の停滞によって、輸入が減る結果となっている。

経済成長は輸入を増やす一番良い方法である。3日前に発表した総合経済対策は、昨年8月の対策と合わせて必ず効果を表し、日本経済は徐々にではあるが回復するであろう。それと共に貿易収支問題も改善の方向に向かうだろうと自分は期待している。

但し、こうした景気刺激策にも関わらず、貿易収支が貴大統領によって受け入れられるレベルまで縮小するかどうかについては、自分は懸念をもっている。セクター的及び構造的アプローチは必要であろう。貴大統領の提案は正しいもの(right)である。貿易不均衡を貴大統領の言われる「枠組み」という新しいアプローチで直すことは、日本のためにも重要である。

そのアプローチに経済分野以外の問題を含めることも大事であろう。経済全般、構造、セクターの問題に加えて、環境、ハイテク、人的資源の開発、通信、運輸等についての協力の問題を含めて、かつ全体的には経済の問題に重点を置くやり方で、進めていくことが良いと思う。(大統領) 日米が協力することは有益である。総理のお考えに勇気付けられた。日米両国が協力できる分野は多い。テクノロジーの分野もその一つである。

(一旦別の話題に移った後で、)

(総理) 経済問題については、幅広い問題について双方向(two ways)で議論することが大事である。

(大統領) 米国民(my people)が日米関係について、経済的な見地からだけで見たり、二国間関係の見地からだけで見たりしないようにすることが大事だと思っている。我々の間にはグローバルな責任の問題、安全保障上の共通の利益と経済の関係の三つの構成要素(component)があるからである。

(ここで、ゴア副大統領、クリストファー国務長官、ベンツェン財務長官、本使が入り、小人数の会談に移った。)

3. 環境

(大統領) 昨年ブラジルで米国が生物多様性条約に署名しなかったことは、我々にとって失望の種となっている。目下我々は環境関係者との間で、来週までに一つの解決を図ろうとしている。自分は若干の（解釈の）変更で目的を達成できると思う。お願いしたいことは、自分が合意を取り付け得る文言について支持して頂きたいということである。自分は目下、米国の企業家達を、日本の企業家が既にやっているように環境問題から企業利益を生み出すことができると考えるようにしむけるように説得している。自分が国内の関係者との間で達成できる合意が他の国によって承認されることが大事であり、日本政府がその文言を見た上で速やかに反応を示して頂けるとありがたい。自分はこの機会を掴まなくてはならない。そこで素早く感触を教えて頂きたく、日本が問題ありと考えるのであれば、その点について知らせていただだけでもありがたい。

Ⅱ. 小人数会合（米側、ゴア副大統領、クリストファー国務長官、ベンツェン財務長官、トニー・レークNSC補佐官、カッターNEC補佐官代理、日本側、栗山大使、佐藤北米局長、小沢北米一長（ノートテーカー）同席）

1. 冒頭大統領発言

（大統領）東京から帰国した直後のクリストファー国務長官、ベンツェン財務長官の話聞いたが、両名とも日本の対ロ支援の対応を評価していた。日本はロシア支援のため寛大なコミットメントをされたと思う。

テタテでの会談は、非常に良いものであった。毎年2回は会合することに合意した。経済問題を協議していくためのフレームワークを作り、その中ではセクター問題と構造問題を含めて取り上げていくことになる。また、適当な二国間の協力案件についてもこの中で取り上げていくことに合意した。本日の合同記者会見の前にどういう表現でこれを対外的に発表するかについて関係者で作業してほしい。

実は、副大統領にこの会合に出席してもらうこととしたのは、サーモンド上院議員の令嬢の葬儀に副大統領が出席するため、本日の昼食会に副大統領が出席できなくなったからである。副大統領は環境面で多いに活躍している。

（総理）小杉議員からゴア副大統領については、高い評価を伺っている。

（副大統領）愛知議員もよく知っている。本日総理とお会いできることを光栄に思う。日米関係は経済問題に焦点が当てられがちであるが、その他の分野の問題について本日議論できることを楽しみにしている。

2. 環境問題

(副大統領) 日本は気候変動枠組条約の作成にリーダーシップを発揮された。この他にもリオ環境会議では生物多様性条約が作成されたが、米国は知的所有権の問題もあって署名できなかった。この問題は解釈宣言を出すという方途により、解決が比較的容易である。この宣言に日本も参加されるのであれば大歓迎である。この点について日本側から早急に好意的反応が頂ければクリントン政権にとって幸いである。

(総理) 帰って話しを聞いて検討してみたい。

(副大統領) それで結構である。一緒に協力していくことができれば、大きな影響があろう。米国は世界のためにもこの条約に署名したいと思っている。

(他の話題の後)

(総理) 実は、5月にワシントンで環境に関するセミナーが開催される。本件は竹下元総理、海部元総理も後押ししているセミナーであり、このセミナーで副大統領がスピーチをして頂ければ関係者は光栄に思うであろう。

(副大統領) 貴総理直々の要請に大変印象付けられた。竹下元総理はGLOBEに熱心でいる。GLOBEの日本側代表団は常に立派な人達が出席している。本件については総理の直接の要請であり、このセミナーに出席し講演を行うべくあらゆる努力を払いたい。

3. 対ロ支援

(大統領) クリストファー、ベンツェン両長官から、東京で開催したG7閣僚合同会合の内容を詳細に聞いた。実は、テタート会談では、総理から民主主義国家では誰も有権者の50%以上の票を獲得することはできないが、エリツィンは果たして可能であろうか、と聞かれた。確かにそうであり、例えば政策を支持するかの質問であれば、民主主義国家ではもっと低い数字になるであろう。ロシアで議会在野が統治する事態になれば、一体どうなるのかと総理に聞かれて、自分（クリントン）は引き続き北方領土問題に関する日本の立場を支持すると述べた。しかし考えてみればエリツィンが訪日した時、一体どのようなコミニケが発出されるのだろうか。一体ロシアではどのような事態になっていくのであろうか。

(国務長官) エリツィンは投票総数の50%以上を獲得すると思うが、有権者数の50%以上を得ることはないように思う。仮にそうなった場合、我々はみな一致してエリツィンは勝利したと言うべきであると思う。投票総数の50%以上を取得することが伝統的に民主主義の基本であり絶対過半数ではない。従って、国際社会が何を言うかが大事なので、みんなで支持したい。その際民主主義と人権面でエリツィン政権が行っていることについても支持を表明すべきだと思う。

仮にエリツィンが投票総数の50%未満となる場合には事態の推移を注意深く見る必要が生ずる。どうなるにせよ、民主主義、市場経済及び「法と正義」外交の3点については今後とも求めつづけていくという事だと思う。日本側ではどのように見ておられるか。

(総理) 日本のロシアに関する情報は米国に比べ貧困である。

(国務長官) エリツィンは熱心にキャンペーンを行っており、自信が有るようだ。

(大統領) 一つ電話で話したことでもあるが（先方の発言のまま）、自分と貴総理とコール、ミッテラン、メイジャーが、国民投票の後で直ちに、一つの声で発言していくことが極めて重要であると思う。従ってロシアに対し最大限の強いステートメントを発出することについて合意したい。ロシア人はCNN等のテレビを良く見ているので大きなインパクトを与えることが可能であると思う。クリストファー長官の予

測では、国民投票の結果、エリツインの地位は法的には解決されない。有権者の60%が投票し、その内の60%がエリツインを支持するという見方がある。ロシアにシグナルを送っていくことについては緊密に協力していきたい。

(総理) そうしたい。

(大統領) 日本の対ロ支援パッケージは大変なインパクトがあった。他の国の協力の呼び水になる。

(総理) そう思う。エリツインは国民投票で選ばれた唯一の大統領である。日本はかねてよりエリツインの改革路線を支持すると言ってきた。G7で一緒に協力していきたい。

(国務長官) 日本で発表した米国の対ロ支援パッケージについて2点申し上げたい。核兵器廃棄については、8億ドルに4億ドルを積み増すこととしており、本件に関する日本の立場と発表された協力は良く承知しているが、マッチングを希望する。第二に、民営化基金について日本が一層関心を払うことを希望する。本件については、訪日した時点で日本が反応することは不可能であったと思うが、今後マッチングを希望する。

(財務長官) 民営化基金はロシアの主要企業のために極めて重要である。東京会合ではヨーロッパはあまり熱心ではなかったが、民営化基金を積みましていくことは、非常に重要である。ロシア中央銀行のゲラシチェンコ総裁とも話しているが、エリツインが中央銀行のコントロールを握らないかぎり、事態は改善しないと言っている。その点を中央銀行に理解せしめることが重要である。そのためには、主要企業の民営化が行われなければならない。

(総理) 中央銀行とは所詮監督規制することが仕事であると思う。ヨーロッパは民営化基金の話については、まだ用意が出来ていないようである。我々としても引き続き検討していきたい。米国の提案では、20億ドルのうち5億ドルを米国が拠出し、やがて国際機関の協力を得て40億ドルの基金にすると理解している。本件はソーシャル・セイフティーネットにすべきではなく、怠惰な労働者に金を配るようなものとしてはならない。中小企業についてはどう考えるのか。

(財務長官) 中小企業については進展がある。大企業についても、サウディ等に声をかけている。決してセイフティーネットではなく、より生

産的な産業に転換することを支援するものである。

(大統領) 電話でもお話したもう一つの問題、即ちロシアに事務所を設け、支援資金の流れを調整するという考えについてお話したい。エリツィンは、無駄が生じないようにするため本件を強く欲している。ややセンシティブではあろうが、技術者が入って何が行われるべきかをマネージしていくべきであろう。当然、何人が何処の国から如何なる組織を作ってこれを行うかという難問がある。電話で貴総理は特別な人を念頭に置いておられるのかと聞かれ、自分はないと答えた。大規模な資金抛出国としては米日独であろうから、これら3ヵ国が合意しうる人物を長として各国の代表を入れたものにしてはどうかと思うが具体案はない。改革が継続していくとしても今後とも悲惨な問題が残っていくので、例えば5年間にわたり監督オフィスを設けたら良いと思う。そうすることが、資金の無駄を少なくすることにつながると思う。

(総理) 自分が電話で質問した理由は、本件は機微な業務になるので、その長たるものは実力のある企業に関する知識を有する人物でなければうまくいかないと考えたからである。国家間の権限争いの問題が容易に生じうる業務である。エリツィンはこれを歓迎したと言うが、本当にそうあり続けるかという問題もある。ロシアとして国家的プライドの問題が生じ得ると思う。外国の代表を通じてマネージしていくことは、ロシアのナショナリズムを考えれば危険なことかも知れない。

(副大統領) しかし、エリツィンがそういう要素も考慮に入れた上で、本件は良いことであると考え、かつ、適当な人物が見つかるのであれば、本件は良いアイデアなのではなかろうか。

(総理) 日本の立場だけを言えば、比較的容易な立場に立つと思う。日本が標的になることはないと思うが、米国はそうなる。

(財務長官) 例えば、石油産業を見ると、人を派遣しても通訳、所有権問題等々の問題で諸々のレッドテープに直面する。従って、組織を設け、人を常駐させることによってこのレッドテープを乗り越えていくことが必要だと思う。

(総理) 日本も天然ガスの機械輸出に関連して、貿易保険付保のためにエスクロ勘定をロシアと合意した経験がある。しかし本件は動いていない。

(国務長官) マーシャルプランを実施した時、各国に事務所を置いた経験

がある。確かに機微で注意深く行う必要があるが、実施することは可能である。この経験から学び、ビジネスの判った人物を探せば何とかなるのではなかろうか。

4. G7スハルト招請問題

(総理) 一つ機微な問題についてお話したい。クリストファー長官とは既に話した案件であるが、スハルトインドネシア大統領をサミットに非同盟議長国として招請する問題である。スハルトは、冷戦が終了し、非同盟運動は先進国との協調路線に変化している、ということを経首脳に伝えたいと強く希望している。

インドネシアは地域の大国であり、後発の途上国であるが大変な可能性を秘めている国である。そしてスハルトは非同盟運動に影響を与えてきているので、何らかの形でスハルトが非同盟議長国としてのメッセージをG7首脳に伝える機会を設けたいと思う。

自分は、次回のシェルパ会合までに決定しなければならないので、ご検討頂ければ幸いである。

(大統領) 我々は彼に会っても良いと思っている(inclined to see him)。どういう状況で会うことが適当であるかについては、議長たる貴総理に委ねてよく、スハルトに会う用意がある。インドネシアは無数の可能性を秘めた国であると思う。また、非同盟諸国はより現実的な路線を追及し始めている。本件は日本と米国との関わりでも良いことだと思う。

(総理) そうであれば素晴らしい(Wonderful)。米国大統領による友好親善を示す絶好の機会となろう。我々は非同盟諸国の将来について大きな利益を有している。本件については、両国の外相間で話しを続けさせたい。

(国務長官) 実は、本件は武藤大臣とお話した。

本件は注意深く進めていくことが適当だと思う。また、米国の立場はヨーロッパ諸国とは違

うかも知れない。

(大統領) ある意味では本件は貴重な先例となるかもしれない。非同盟諸国がG7と対話することは良いことであるようにも思う。

(総理) そのように思っているのであれば大変に嬉しい。良い影響が表れていくと思う。

5. 日米経済関係

(財務長官) もう一つ重要性を強調する問題があり、それは経済である。現在の貿易不均衡を続けることはできない。これを続けることは米国の不況を招くか、保護主義をもたらすかのいずれかしかないと思う。この問題には、対処しなければならず、我々の最大の関心事でなければならない。いくつかのセクターでは、何らかの関係を築き上げていくことができるのではなかろうか。

(総理) 日本の巨大なインバランスは非常に恥ずかしいものである。過去にプラザ合意や80年代後半に不均衡是正の幾許かの成功を納めることもあった。87年から92年の間に米国の対日輸出は70%伸びた。本件については、マクロ戦略が重要だが、おそらくセクターのアプローチも必要であろう。しかし、目標を設けたり、TQIのような考えには賛成しない(not subscribe to)。ビジネス界の人達のより良き理解を得てトランスパレンシーを高めていくことが重要だと思う。

(財務長官) 成功が計測可能であることは重要であると思う。

(大統領) 米国の対日輸出の構造も懸念の対象である。確かに航空機が大きな物品としてあるが、あとは一次産品が多い。半導体については、(協定は)インプレッシブな結果をもたらしたと思う。また、自動車パーツについて進展があると希望している。

(総理) 米国の対日輸出は対独仏伊輸出の総計よりも多い。日本は米国から見ればカナダに継いでNo.2の輸入大国である。不均衡は規制の結果ではない。ブッシュ大統領来日時に、自動車部品について取り上げた。92年度の最初の6ヵ月間で前年度比の20%増の輸入が見られた。またデザイン・インを通じ、日本の自動車会社がアメリカの部品を使って生産しているのでこれからも自然と増加があると思うので良いことだと思う。87年には2億ドルの輸入であったものが10億ドルとなっており、僅か4年で4倍増となっている。自動車については、91年に比し、92年は10%減でその中において米国車は10%の増加をみている。米企業も努力していることを示しているからであるが、米企業の寄与分は2%である。不景気もあり伸び悩んでいるが、景気の回復と共に自然に回復してゆこう。指摘しておきたいが自動車部品についてはコミットメントではない。

(財務長官) 自然に増加していく点については、是非そう期待したい。米国はヨーロッパに対しては黒字であり、世界的に競争力があると思っている。

(総理) 政府は1160億ドルの景気刺激策をとることとしているがこの中には、パソコンを調達することが含まれており、米企業が入札することを期待している。

(副大統領) パソコンも政府調達に含まれているのか。

(総理) 特にない。

(副大統領) 日本市場では米国のシェアは民間市場では40%程度であるのに対し、政府調達では1%程度と聞くが、もし理解が誤っていれば正して頂きたい。

(総理) 本当だろうか。政府調達は10%であるときく。これは小学校だとかそういうものであろうが差別があろうとは思わない。

(大統領) 今般の景気刺激策ではどれだけの経済成長が見込めるのだろうか。

(総理) 乗数効果を含めてGNPを約2.6%傘挙げすると試算されている。

6. 対越支援

(総理)

キエットはPOW/MIA問題についてヴェトナムは誠実に努力していると述べていた。ヴェッシー将軍が訪越するときにはヴェトナムは真摯に対応するのではなかろうかと思う。ヴェトナムは国際社会への復帰を望んでいる。

(大統領)

昨日ヴェッシー将軍と会ったがこの問題は早期にヴェトナム側と解決したいと思っている。

大統領選挙期間中小さな町に行ってもPOW/MIA問題について真実を知りたいとの国民の声があった。

7. 東欧

(副大統領) 対口支援に重点が置かれすぎているため、東欧支援のことが忘れられがちであるが、日本は長期的視野を持たれ、東欧に対し日米協力のイニシアチブを取っているときく。詳細は承知しないが、ここで紹介する価値があると思う。

(総理) 対口支援を決定するにあたりN I S諸国をその対象に含めている。また、例えば、ロシアに物資を送る場合チェコにその物資の有無をきいて日本の資金によって物資の手当を行うと言うこともある。(後刻北米局長より副大統領に日米間協力に関する日本のイニシアチブを説明しておいた。)

8. 天皇皇后御訪米

(大統領) 日本ではこれから皇室の大きな婚儀が行われると承知している。

天皇皇后両陛下の御訪米を改めて御招待したい。

(総理) 御招待に感謝申しあげる。天皇皇后両陛下にお伝えすることにした
たい。適当な時期に実現することに致したい。

クリントン大統領におかれては昭和天皇後崩御の際ニューオリンズ
の総領事館に記帳されたと伺っており、そのお気持ちには敬意を表した
い。

(大統領) 記帳したことは良く覚えている。

Ⅲ. 拡大ワーキングランチ（同席者、米側、クリストファー国務長官、ベンツェン財務長官、カンター通商代表、レークNSC補佐官、ルービンNEC補佐官、バーガーNSC補佐官代理、カッターNEC補佐官代理、ファース副大統領補佐官、アマコスト大使、日本側、近藤官房副長官、栗山大使、佐藤北米局長、小倉経済局長、竹内総理秘書官、小沢北米第一課長（ノートテイカー））

1.. 冒頭やりとり

（大統領）この食堂は、これまで家族用の食堂であった。

（総理）大統領は月に何回ぐらい外食されるか。

（大統領）この街を出るという意味では、月に3回ぐらいである。

国民の支持を盛り上げるため積極的に地方行脚をしている。明日からもピッツバーグに行く。本当のことを言えば週に1度は地方に行きたい。

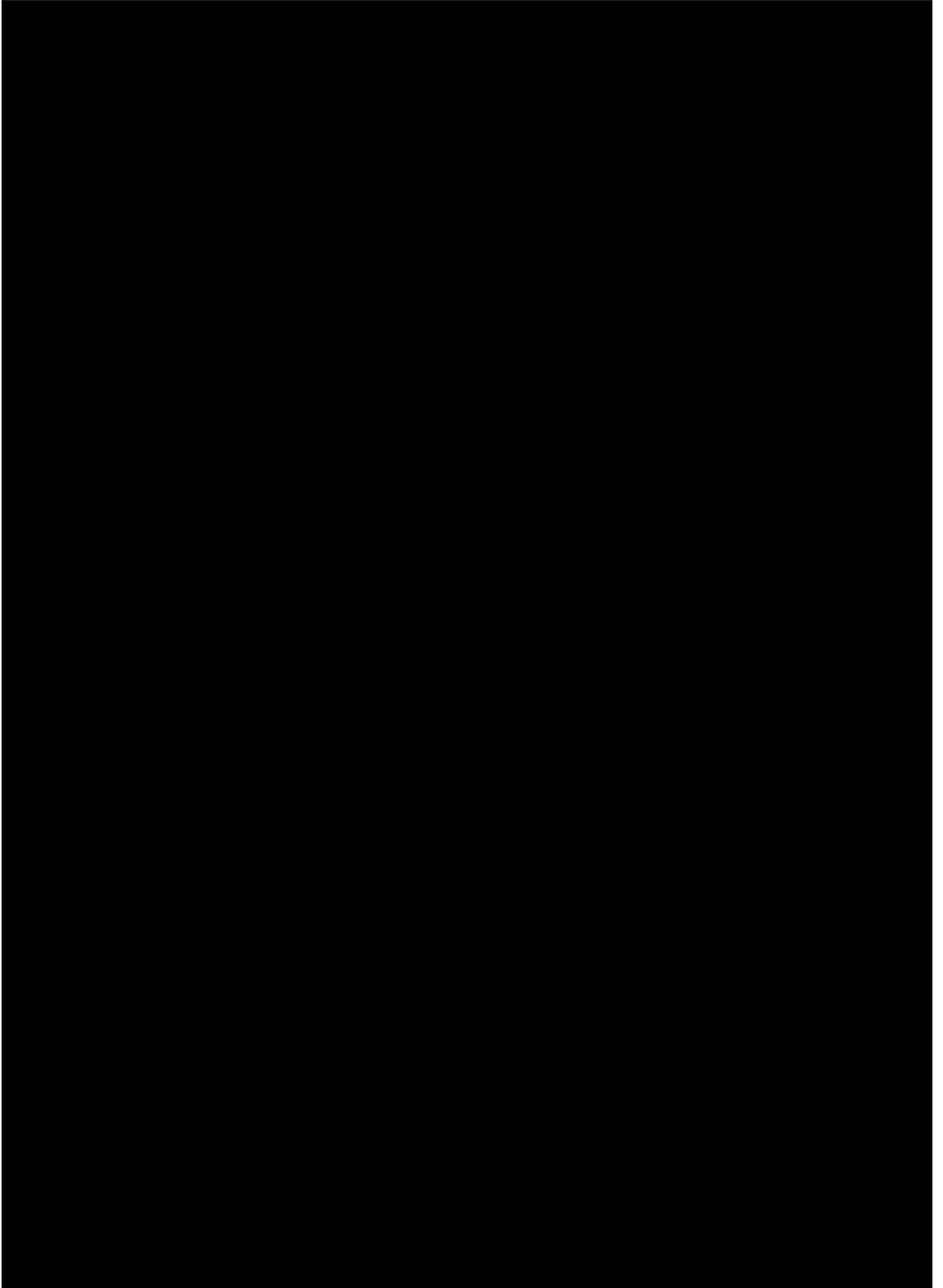
（総理）大統領の景気刺激策の見通し如何。

（大統領）フィリバスターにあっているが日本にはフィリバスターはあるのか。

（総理）ないです。日本には牛歩がある。（一同笑い）

（大統領）フィリバスターの考え方は、上院の表決前にあらゆる角度からの議論を行うことを確保することにある。少数派が多数派を阻止することはフィリバスター制度の乱用である。この辺りはベンツェン財務長官が専門家である。

2. 北朝鮮



3. 中国

(大統領) 中国についてはどのようにお考えであるか。米国内には条件付きのMFN供与について強い支持がある。

(総理)

4. カンボディア

(レーク補佐官) 日本のカンボディアにおけるPKO参加を高く評価している。今後選挙に向けて難しい状況を迎えていくが先般日本人の死亡にも拘らず、日本の自衛隊が現地に留まっていることは高く評価されることであり、国連にとっても重要な決定であったと思う。今後の状勢をどのように見ておられるか。

(総理) 5月23から27日の選挙に向けて状勢は緊迫していくであろうが、問題は選挙後であると思う。シハヌークを大統領として迎えていくしか国を統一していく方法はないように思う。いずれにせよシナリオは不透明である。

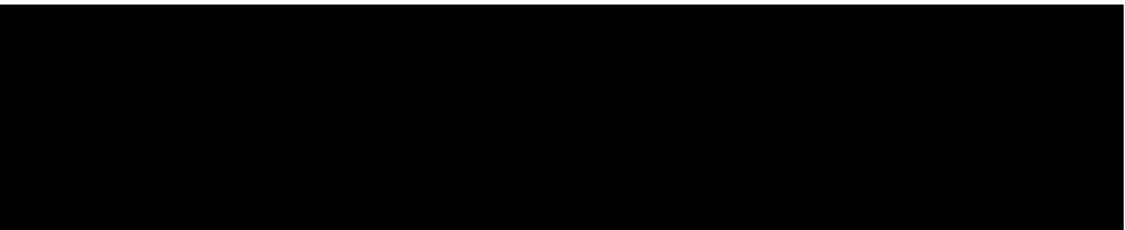
5. アジア・太平洋

(大統領) 米国はアジアで日本の支持なく行動することはない。

(総理) アジアにおける米国のプレゼンスは不可欠なものである。

ア
アジアの各国は多様で経済の発展段階も異なり、脅威認識も夫々異なる。

米軍こそが地域の安定要因であり、その存在は必須である。さればこそ、日本はホスト・ネーション・サポートで46億ドルの支援を行っている。これは我々の利益のために行っているものである。



APEC閣僚会議は今年米国が開催することになっている。是非この機会を有効に利用してアジア外交を進めて頂きたい。

(大統領) (積極的に頷く)

6. ハイティ

(バーガー補佐官) ハイティ問題について日本が今般250万ドルの拠出を決定したと聞いており、感謝を表明したい。

(大統領) 感謝を表明したい。

(クリストファー長官) カンボディア等やや暗い話題の後なので非常に嬉しく思う。アリスティード大統領を支援し、ハイティが民主主義国家に復帰することを支援していきたい。

7. ボスニア

(大統領) 今日の記者会見では残念ながらボスニアに質問が集中することになるろう。

國務長官は本件で昼食に遅れて入って来たので、説明をさせたいと思う。(クリストファー長官) セルビアに対する追加的制裁の国連決議案の問題がある。セルビアの弱点はハードカレンシーを失いつつあることと、石油製品がひっ迫しつつあることだと思う。

然るにセルビア軍はスレブレニカ市周辺 1 Km まで進出しており同市は陥落寸前である。

今や制裁決議をもって断固たる態度を示す時に来ている。

(総理) ヨーロッパはボスニア問題について余所見をしていることは許されないと思う。責任を果たすべきだと思う。

(大統領) ボスニアは二つの理由から難しい問題だ。まずはそもそも難しいということであり、これはヒットラーが第2次世界大戦で十分に経験したところである。チトーだけが秩序をもたらすことができた。第二にヨーロッパ諸国は何らかの措置をとることについては、自分以上に消極的であるということだ。

確かに米国は他の国にない責任と能力があると思う。しかし、ボスニアの近くにある他の安保理諸国の意図に反して米国が行動をとるということは出来ない。米国はヨーロッパ諸国に対して指導力を発揮してもヨーロッパ諸国の反対を乗り越えて行動することはない。経済封鎖の強化が適当だと思う。

(レーク補佐官) 日本のような国がこの問題に関心を示すことがヨーロッパの意識を変える上で影響力があると思う。

8. ウルグアイ・ラウンド

(大統領) ウルグアイ・ラウンドについてこれからどうしていきべきか、
カンターUSTRより説明させる。

(カンターUSTR) 米政府はファースト・トラック期限の延長を議会
に求めており、UR交渉は12月15日までに終了させなければなら
ない。この期限設定はUR交渉を本格化させることになると思う。
四極代表と話し合っているが、サミットまでに市場アクセス問題に
ついて予備合意を実現したい。この合意の実現はUR交渉促進に多
いに寄与するのみならず、東京サミットではまたもや年末合意をめ
ざすという文言を繰り返すということなく、中身のある成果を謳え
ることができることになる。5月14日にカナダで会合した後、6
月始めにパリで会合することが予定されている。これは農業、工業、
サービス分野の市場アクセス部分のみについての合意である。

(総理) 隣の近藤官房副長官は、その前農林大臣であった。その意味で
市場アクセス云々という問題については、よく承知している人物で
ある。サミットまでに市場アクセス交渉を進めることについては日
本も賛成できる (amenable)。日本はURを成功させるため、保険・
金融分野を含む市場アクセスにつきあらゆる努力を払う (willing
to go all the way)。UR交渉の現状は複雑かつ困難であり、米
国はダンケル案の中で、輸出補助金、知的所有権、MTOの問題に
つき問題があると主張しているように聞く。日本はスーパー301
条やアンチダンピングの改正について本当に懸念している。また、
関税化の問題もある。

(カンターUSTR) とにかく話し合っていくことが必要である。市場
アクセスについての合意は交渉者に自信を与え、モメンタムをつけ
ることになると思う。

(総理) 日本が関税化を受け入れるためには、食管法改正を要する。自
民党は衆議院で過半数を握っているが、参議院では少数与党である
ので、そうである限り法改正は実現できない。

(大統領) 米国もその点は似たようなことがある。

(カンター-USTR) ECについても、フランスやポルトガルで農業の問題がある。米国についても、所謂22条産品の問題がある。しかし1カ国の国について関税化の例外を認めるのであれば、みんなも例外も求めることになってしまう。

(大統領) それでは、農業については合意できないということであるか。

(総理) いや、農業については、現実的な合意はできると思う。

(大統領)

(総理)

実は、食管体制を解く機会には占領下の1951年があった。当時は管理を解く決定が行われていたが、その直前に中国が北朝鮮に援軍を行ったため、食管を解く決定は撤回されるに至った。これが食管体制をやめる唯一の機会であったのかも知れない。その後食管体制の下、農民は豊かになり、消費も増え、これが工業の生産増につながっていった歴史がある。

(大統領) その歴史については、自分もいつもそう言っている。

(総理) 誤解ないように言うが、農地の30%を休耕にしていることをお伝えしたい。

9. 国連

(大統領) 日本のカンボディア、ソマリアに対する支援を高く評価している。この機会に日本の安保理常任理事国入りについての自分の支持を公に確認したい。これを実現する最善の方法が何であるかは、まだよく判らないが、日本が例えば対ロ支援で果たした役割は、真のリーダーシップを示すものであり、アジア・太平洋における日本の地位は高いものであるので、日本が安保理に入ることは適当であると考えている。今後より具体的に話していくことにしたい。危険と苦しみが多い世界の中で国連はより多くの役割を果たしていかなければならないと思う。その中で安保理は過去の実態を反映するものではなく今日の実態を反映するものであるべきだと思う。

(総理) 貴大統領の支持に感謝したい。

(クリストファー長官) 総理はこの問題の機微に通じておられる。安保理の改革が論じられるときには他国も関心を有するものであり、不可避免的にどの国が適当かという議論を招くことになる。しかし、その中であって日本の安保理入りは正当化されるものである。米国は日本と緊密に協議し、本件が政治的な競争とならないように努めていきたい。